

決算概要

※決算状況をより分かりやすくお知らせするため、家計に例えて表しています（2000分の1）。

平成26年度の決算では、58万円（11億5,540万円）の黒字となりました。そこから、平成27年度へ繰越した事業に必要な金額を除いた実際の繰越額は38万円（7億6,454万円）となりました。

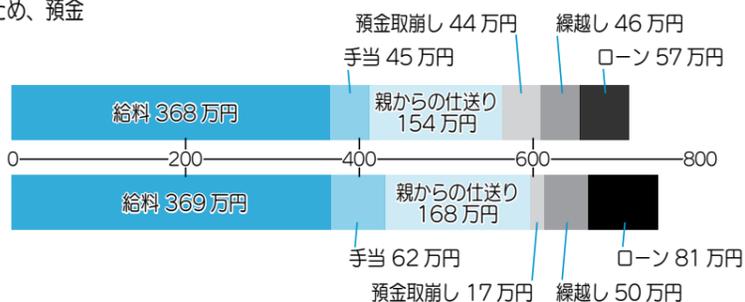
収入 ※（ ）内は実績

◆平成26年度の収入の特徴は、ローンが減少したことです。これは、公共施設の耐震化事業が多かった前年度と比較し、借り入れたお金が少なかったためです。また、いをのみ公園の整備や小学校の改築など建設事業に伴う基金からの繰入金が多かったため、預金取崩しが増加しました。

給料…地方税、地方交付税
 手当…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 親からの仕送り…地方譲与税、各種交付金、国・県支出金
 預金取崩し…繰入金 繰越し…繰越金 ローン…地方債

平成26年度
 収入総額 714万円（142億7,576万円）

平成25年度
 収入総額 747万円（149億4,096万円）



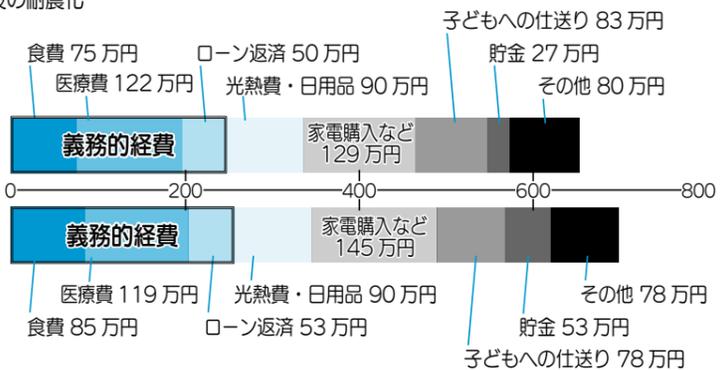
支出 ※（ ）内は実績

◆平成26年度の支出の特徴は、貯金や家電購入などが減少したことです。これは、前年度に、国からの交付金を基金へ積み立てたこと、およびスポーツ・健康の森公園の整備、公共施設の耐震化などの建設事業費が多かったことによるものです。

食費…人件費 医療費…扶助費 ローン返済…公債費
 光熱費・日用品…物件費 家電購入など…普通建設事業費、維持補修費
 子どもへの仕送り…繰出金 貯金…積立金 その他…補助費等、貸付金

平成26年度
 支出総額 656万円（131億2,036万円）
 ※内、義務的経費 247万円（49億5,353万円）

平成25年度
 支出総額 701万円（140億2,596万円）
 ※内、義務的経費 257万円（51億2,906万円）

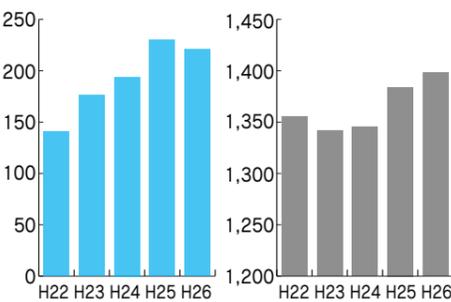


◆支出の中でも削減することが困難な義務的経費（食費（人件費）、医療費（扶助費）、ローン返済（公債費））の割合が高いと、自由に使えるお金が少なくなり、経済（行政）活動が制限されます。

義務的経費については、平成26年度は37.8%（247万円（49億5,353万円））となっており、平成25年度（36.6%（257万円（51億2,906万円）））と比較し、1.2%の増（10万円（1億7,553万円））の減となりました。職員構成の変化などにより食費は10万円（1億9,513万円）の減となっているものの、貯金や家電購入なども減少したことにより、歳出全体が圧縮されたため、義務的経費の歳出全体に占める割合は増加しました。義務的経費の中でも、医療費は増加傾向にあるため、今後の動向に注意する必要があります。

●基金（貯金）、市債（ローン）残高の推移

貯金残高 単位：万円 ローン残高 単位：万円



◆貯金残高が221万円（44億1,309万円）と減少（前年度比▲9万円（▲1億8,153万円））した一方で、小学校の改築や化学消防ポンプ車の購入などにより、ローン残高は1,398万円（279億5,962万円）と増加（前年度比 + 14万円（+2億8,636万円））しました。

◆今後ローン返済が増加するなど、財政状況が厳しくなると見込まれることから、引き続き経費の節減合理化を図り、財政の健全化に取り組んでいくこととしています。

●特別会計・公営企業会計（水道事業）決算

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	33億7,679万円	32億4,539万円	1億3,140万円
後期高齢者医療事業	6億8,545万円	6億8,476万円	69万円
介護保険事業 保険事業	28億1,522万円	28億817万円	705万円
サービス事業	1,280万円	1,280万円	0円
下水道事業	23億6,942万円	23億6,942万円	0円
農業集落排水事業	1億5,740万円	1億5,740万円	0円
工業団地造成事業	53万円	0円	53万円
水道事業	5億6,555万円	7億732万円	▲1億4,177万円

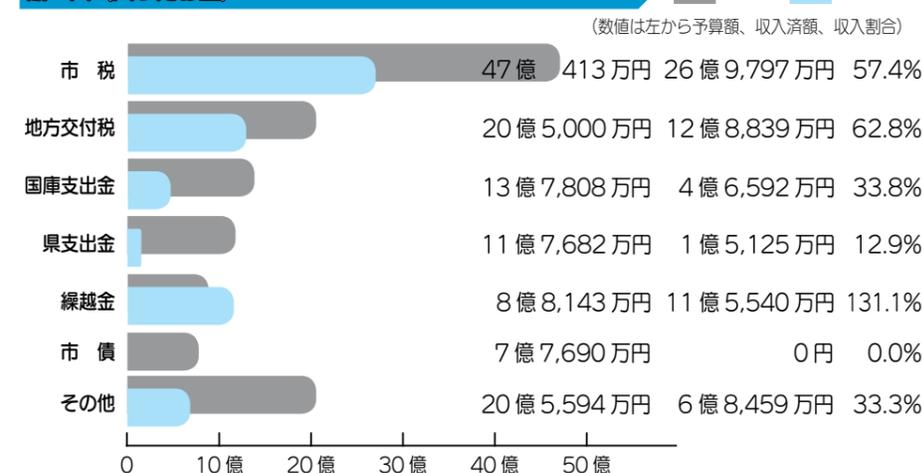
基金（貯金）…財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計
 市債（ローン）…一般会計、特別会計、公営企業会計の合計

予算執行状況

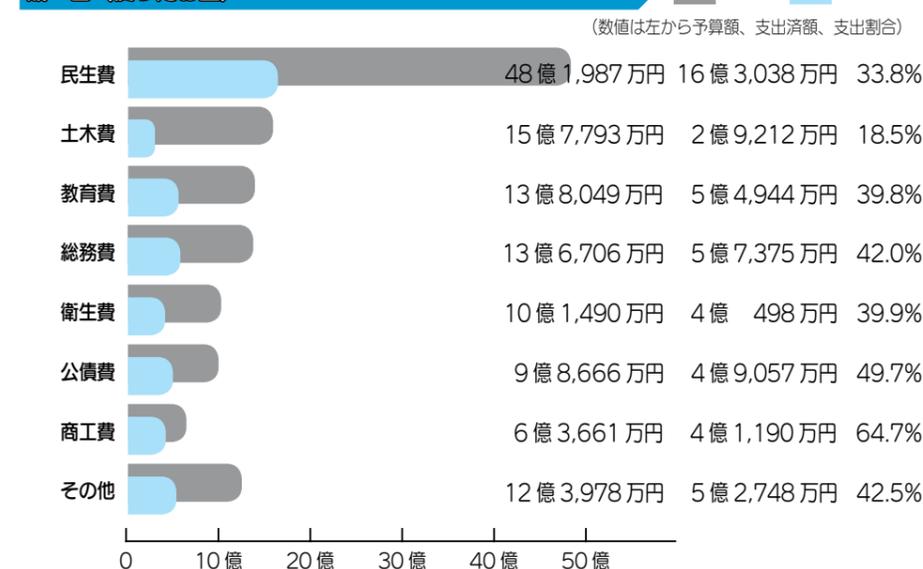
（平成27年9月末現在）

●一般会計予算執行状況（予算額130億2,330万円）※平成26年度からの繰越し分を含む

歳入（入ったお金） 収入済額 64億4,352万円 収入割合 49.5%



歳出（使ったお金） 支出済額 48億8,062万円 支出割合 37.5%



●特別会計予算執行状況

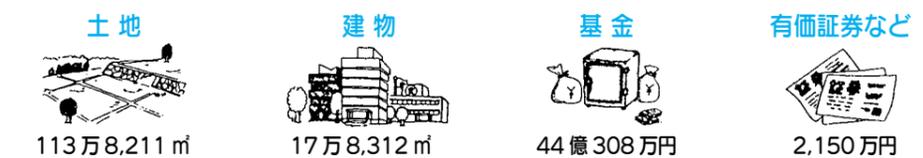
会計名	予算額	歳入		歳出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	34億9,301万円	14億3,154万円	41.0%	14億7,616万円	42.3%
後期高齢者医療事業	6億8,873万円	1億1,771万円	17.1%	2億3,082万円	33.5%
介護保険事業 保険事業	29億1,443万円	12億9,899万円	44.6%	11億9,167万円	40.9%
サービス事業	1,441万円	634万円	44.0%	670万円	46.5%
下水道事業	23億3,140万円	3億2,896万円	14.1%	8億9,887万円	38.6%
農業集落排水事業	1億6,054万円	2,227万円	13.9%	7,277万円	45.3%
工業団地造成事業	5,500万円	1,080万円	19.6%	1,008万円	18.3%

●公営企業会計予算執行状況

水道事業	歳入			歳出		
	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合
収益的収支	4億6,164万円	2億2,536万円	48.8%	4億1,969万円	8,699万円	20.7%
資本的収支	6,400万円	36万円	0.6%	3億1,846万円	7,153万円	22.5%

市有財産状況

（平成27年9月末現在）



滑川市の財政事情

問合せ先 財政課（内線261・262）

市の財政状況を、条例の定めにより1年に2回、市民の皆さんにお知らせしています。

今回は、平成27年度予算の上半期の執行状況、平成26年度決算、市の財産状況を掲載しています。

用語解説

【歳入の部】
市税
 市民の皆さんが納めた税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税を総称したものです。

地方交付税
 全国の市町村が等しく事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。

国・県支出金
 いろいろな事業に対する国・県からの補助金、委託金です。

繰越金
 前年度の会計から持ち越されたお金です。
市債
 施設の整備などのために借りるお金です。

【歳出の部】

民生費
 高齢者・障がい者・児童の福祉や生活保護に使われます。

土木費
 道路・公園・市営住宅などの建設や管理に使われます。

教育費
 小中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。

総務費
 市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。

衛生費
 ごみ処理や環境保全、市民の健康増進のために使われます。

公債費
 借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。

商工費
 商工業や観光の振興などに使われます。

【各会計の解説】

一般会計
 市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。

特別会計
 特定の事業を行う場合や特定の収入を特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、6つの特別会計があります。

公営企業会計
 民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計です。滑川市では水道事業会計が該当します。